

あおぞら21



29年度決算を認定（9月会議）

一般会計 歳入 18,245,748,182円 歳出 17,100,049,436円 … 2

隣町の鳥獣被害防止対策が本町より先んじている（一般質問）… 9

表紙：待ちに待った運動会～2度の延期を乗り越えて～（七滝中央小：10月9日）

9月定例会

30年10月31日

No.133

熊本・みふね町議会

29年度決算を認定

一般
会計

歳入 18,245,748,182 円
歳出 17,100,049,436 円

9月会議を9月13日から21日まで開催した。報告3件、29年度決算認定8件、補正予算8件、契約関係3件、条例等の改正3件等の議案25件を審議採決した。

9月議会で決まったこと (9月13日~21日)

議案 号数	簡易議案名	概 要	質疑・討論 の有無	採決 結果
報告 6	財政健全化判断比率及び資金不足比率の報告について	財政健全化判断比率等の報告	有	報告
報告 7	専決処分の報告について	損害賠償額の決定	無	報告
報告 8	専決処分の報告について	災害関連地域防災がけ崩れ対策(豊秋)工事の変更契約	無	報告
認定 1	平成 29 年度御船町一般会計歳入歳出決算について	歳入合計 18,245,748,182円 歳出合計 17,100,049,436円	有	全会一致で 認定
認定 2	平成 29 年度御船町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算について	歳入合計 3,253,676,956円 歳出合計 3,001,577,253円	無	全会一致で 認定
認定 3	平成 29 年度御船町介護保険事業特別会計歳入歳出決算について	歳入合計 1,998,557,754円 歳出合計 1,916,567,504円	無	全会一致で 認定
認定 4	平成 29 年度御船町後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算について	歳入合計 201,459,218円 歳出合計 191,553,931円	無	全会一致で 認定
認定 5	平成 29 年度御船町緑の村運営事業特別会計歳入歳出決算について	歳入合計 138,466,996円 歳出合計 136,980,341円	有	全会一致で 認定
認定 6	平成 29 年度御船町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算について	歳入合計 521,417,755円 歳出合計 494,726,221円	有	全会一致で 認定
認定 7	平成 29 年度御船町情報通信基盤施設運営事業特別会計歳入歳出決算について	歳入合計 105,328,679円 歳出合計 100,338,647円	有	全会一致で 認定
認定 8	平成 29 年度御船町水道事業会計歳入歳出決算について	(収益的収入及び支出) 歳入合計 332,144,051円 歳出合計 330,392,467円 (資本的収入及び支出) 歳入合計 1,671,948円 歳出合計 188,145,588円	有	全会一致で 認定

議案 47	工事請負契約の締結について	インター団地地区宅地耐震化推進滑動崩落対策施設（その2）工事	無	全会一致で 可決
議案 48	工事請負変更契約の締結について	御船町防災情報伝達施設整備工事の変更契約	有	全会一致で 可決
議案 49	財産の取得について	御船町一丁目（Ⅰ期）地区災害公営住宅の買取りによる財産取得契約	有	反対者 田上議員
議案 50	町長の専決事項の指定について	町長が専決処分できる事項の指定	無	全会一致で 可決
議案 51	御船町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の保育料等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	法律の一部改正に伴う条例の一部改正	有	全会一致で 可決
議案 52	熊本県後期高齢者医療広域連合規約の一部変更について	熊本県後期高齢者医療広域連合規約の一部変更	無	全会一致で 可決
議案 53	平成30年度御船町一般会計補正予算（第2号）について	総務費等に係る補正予算 予算総額 歳入歳出 12,767,525千円	有	全会一致で 可決
議案 54	平成30年度御船町国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）について	保険給付費等に係る補正予算 予算総額 歳入歳出 2,347,104千円	無	全会一致で 可決
議案 55	平成30年度御船町介護保険事業特別会計補正予算（第1号）について	諸支出金等に係る補正予算 予算総額 歳入歳出 1,969,194千円	有	全会一致で 可決
議案 56	平成30年度御船町後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）について	総務費等に係る補正予算 予算総額 歳入歳出 221,902千円	無	全会一致で 可決
議案 57	平成30年度御船町緑の村運営事業特別会計補正予算（第1号）	総務費等に係る補正予算 予算総額 歳入歳出 52,861千円	無	全会一致で 可決
議案 58	平成30年度御船町公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）について	総務費等に係る補正予算 予算総額 歳入歳出 509,167千円	無	全会一致で 可決
議案 59	平成30年度御船町情報通信基盤施設運営事業特別会計補正予算（第1号）について	総務費等に係る補正予算 予算総額 歳入歳出 85,844千円	無	全会一致で 可決
議案 60	平成30年度御船町水道事業会計補正予算（第1号）について	水道事業費等に係る補正予算 予算総額 収益的収入及び支出 歳出 324,097千円	無	全会一致で 可決

報告第6号 財産健全化判断比率及び資金 不足比率の報告について

地方債残高は

中城議員 実質公債費比率は、29年度0.1ポイント増加している。過去5年間の地方債残高は。

坂本企画財政課長 25年度77億89万円、26年度76億3,221万円、27年度75億3,795万円、28年度102億9,896万円、29年度は130億2,649万円となっている。

中城議員 熊本地震以後、地方債残高が増加している。30年度は更に上がっていると思うが、この増加は何年後に影響するか。

坂本課長 熊本地震関連の地方債については、2年据え置きがあるので31年度から本格的な償還が始まる。30年度が約7億円、31年度が約9億5,000万円、32年度が10億8,000万円と試算しているので、31年度から公債費比率が上昇する。

中城議員 熊本地震による地方債増加は、地方交付税で還付されると思うが、どれぐらい見込んでいるか。

坂本課長 熊本地震の災害復旧等に係る起債については、平均して約8割強の交付税を見込んでいる。

中城議員 将来負担比率は逆に1.9ポイント改善している。その理由は。

坂本課長 地方債残高は増加したが地方債残高に係る歳入額も増加している。加えて熊本地震の復興基金、創意工夫分を約5億円積み立てたことにより、比率が改善した。

中城議員 経常収支比率は前年度より1.5%悪化して92%となっており、財政が弾力性を

失いつつある状況となっている。自主財源の確保を図り財政の健全化に努めることが課題と思う。

承認第1号

平成29年度御船町一般会計 歳入歳出決算について

歳入

町税減収の補填は

福永議員 町税が減収しているが、国・県等から減収に対する補填、もしくは交付税措置はあるか。

上村税務課長 国や県からの補填措置はない。ただ、財政面において減収補填の特例交付金はある。

福永議員 歳入に対する交付税の割合が激減している。なぜこのようになるか。

坂本課長 熊本地震の発生に伴う特別交付税の減によるもの。今後も、なるべく有利な起債を借りるように心がけると共に、歳出の抑制だけでなく歳入の確保も図っていきたい。

不納欠損の対策は

森田議員 不納欠損額が98件の37万6,100円となっているが、収納率向上のためどのような対策をとっているか。

上村課長 税金の徴収は、取るか、押さえるか、落とすが3本柱になっている。

取るは集金、押さえるは不動産、動産の差し押さえ、落とすというのはいろんな状況を見極めどうしても回収できない債権は不納欠損として処理しているが、今後も収納率の向上に努める。

復興基金創意工夫分の使途は

田上議員 県補助金の中で、

創意工夫分の5億2,500万円はどのように使ったか。

坂本課長 29年度は御船町被災者台帳支援事業148万円、情報通信基盤施設運営事業1,463万円、埋蔵文化財発掘調査支援事業で407万円、合計2,020万円を充当した。

今後は、情報通信基盤施設運営事業で30年度も約600万円、農地農業用施設災害復旧事業費で約4,000万円、それに熊本地震記録誌の策定事業として約900万円を充当する計画。

また予算化していないが、災害公営住宅の用地購入に約7,000万円、木造仮設住宅の用地購入に約9,000万円、残った分は今後、復興支援の財源としても使っていきたい。

土地建物収入の説明を

森田議員 土地建物貸付収入124万円はどこの分か。

吉本総務課長 普通財産の貸し付けで、町内全部で18件ある。

教育向上事業委託金は

清水議員 被災地域の教育力向上プロジェクト事業委託金の説明を。

宮川社会教育課長 御船中学校で地域未来塾を夏休みから3月上旬ぐらいまで毎年行っておりそのための経費。

歳出 総務費

嘱託区再編の現状は

福永議員 嘱託員報酬が110万円減少している。嘱託区再編の現状はどうなっているか。

坂本課長 29年度に水越地区の嘱託区再編に取り組んだ。

田畑、町、粒麦が1つの嘱託区となり水越中央区として、30年4月1日から再編している。その他の地区はまだ協議を続行している状況である。30年度は、田代東部と上・下荒瀬、上・下迎町をモデル地区として編成している。

福永議員 電気代、水道代、これは残業が減ったが、29年度は逆に増加している。この主な原因は。

吉本課長 町外からの派遣職員等増と、旧法務局を一般廃棄物協議会が使っている。その電気代が約40万円ぐらい28年度と比べて増えている。しかしこの電気代等については、構成町から負担金をもらっている。

福永議員 地方バス、広域バスの補助金が増加傾向で、来年の決算もまた増える予想される。具体的対策についての考えは。

坂本課長 今回の熊本地震で、公共交通網の重要性を再認識したところである。総合計画においても、便利で快適な町の実現に向け、移動しやすい公共交通の実現を目指すこととしている。30年度中に検討委員会を立ち上げ、議論に着手したい。

田上議員 集落点検事業とはどういう事業か。

坂本課長 震災復興計画のアンケートを分析し、水越の田畑区、南田代4区を調査した。区の課題や現状を分析し何が必要かなど、集落の行動計画を作成した。

民生費

地域支え合いセンター

福永議員 仮設住宅からの転

居補助金とあるが仮設からの転居件数は。

坂本課長 8月30日現在で仮設からの退居件数152件、みなし仮設の退居184件。入居は応急仮設住宅300戸の720名、みなし仮設222件の538名。

福永議員 地域支え合いセンターはいつまで存続できるのか。

西橋福祉課長 地域支え合いセンターは主に応急仮設住宅、みなし仮設住宅に入居した方の支援に当たっており、仮設入居者の退居が完了する所に終結すると思われる。

福永議員 熊本地震の関連死は今現在何名か。

西橋課長 直接死が1名、関連死が9名。認められていないまたは不服と言われている方が3名。



被災者支援を行う地域支え合いセンター

臨時福祉給付金償還金

中城議員 臨時福祉給付金償還金はどういうことか。

西橋課長 申請者が見込みを下回ったため返還する。

学童保育の現状

田上議員 放課後健全育成事業について、来年から小学校の部活がなくなるが、今後の人数の見込みは把握しているか。

田中こども未来課長 今のところ集計していない。

田上議員 高木と木倉が新しく増設されるがいつ頃完成か。

田中課長 御船も含め3カ所

が年度内にはでき上がる。

田上議員 震災の被災者に対する支援金はいつまで続くか。

田中課長 全体計画は3年あるが学童保育は2カ年で、29年度で終わる。

病児・病後児保育事業

田上議員 病児・病後児保育の利用状況は。

田中課長 28年度が183名、29年度が206名と微増。

田上議員 申込時間はどうなっている。

田中課長 申し込みは7時45分から20時まで、利用は7時45分から18時まで。

男女共同参画社会推進会議

清水議員 男女共同参画社会推進会議は何名で何をやっているのか。

西橋課長 委員は8名。震災の状況を確認する会議を行った。また民生委員・児童委員協議会と合同で「男女共同参画の視点で考える地域での見守り活動」をテーマに講演会を開催した。

衛生費

リサイクル品回収

福永議員 リサイクル品回収による町の収益は。

緒方環境保全課長 29年度は瓶78トン、缶30トン、ペット24トン、紙165トン、その他47トンで合計344トンとなり、甲佐町と按分して約330万円が本町の金額。

災害廃棄物処理委託が膨大

中城議員 災害廃棄物処理委託が膨大な金額だが全額補助金で賄えるのか。

緒方課長 2分の1が国の補

助で、残りは起債となる。その内、95%の交付税措置を受ける。

農林水産業費

広域農道

福永議員 広域農道の町道化、県道化の具体的検討内容は。

藤野農業振興課長 他の事業を活用して町道と広域農道を一体的に整備する協議等を今進めている。

地籍調査は

福永議員 地籍調査の今後の計画は。

藤野課長 熊本地震の影響が残っており、地籍座標値の補正作業を県の対応方針に沿って行っている。町としては新規地区の一筆調査を再開したいが、熊本地震による座標値の補正を終えないと、次へ進めない。32年度までに補正作業を終わらせたい。

有害鳥獣駆除事業

田上議員 有害鳥獣駆除事業でシカ7頭とあったが成果説明書では2頭となっている。どっちが正しいのか。

藤野課長 7頭が正しい。

田上議員 他に決算資料の間違いはないか。

吉本課長 成果説明書は各課で作成をしており確認作業は、各課で責任持って行っている。

田上議員 イノシシもシカも



鳥獣被害防止に有効なワイヤーメッシュ柵

実績が減っているが原因は何かと思うか。

藤野課長 狩猟する方の高齢化とか、担い手が不足。

田上議員 シカ対策に補助はあるのか。

藤野課長 電柵とか、いろんな防除の補助等は協議会の事業として行っている。

田上議員 シカ対策に出した補助金の件数はあるか。

藤野課長 件数の資料等は持ち合わせていない。電柵設置の補助は3戸の農家が一緒になって申請となる。

田上議員 電柵以外の新たな方策も今後は補助対象にできないのか。

藤野課長 鳥獣被害は、深刻な状況であり早急に新たな補助金等も同時に考えながら講じていきたい。

田上議員 町長はどう思うか。

藤木町長 来年度から行っていきたい。

岩田議員 来年からワイヤーメッシュを導入する答弁に期待したい。

経営体育成支援事業補助金

中城議員 経営体育成支援事業補助金で50の経営体というのは何か。

藤野課長 50戸の農家の申請である。

中城議員 補助金はどうなっているか。

藤野課長 国が50%、県が20%、町が20%、残りが受益者負担となる。

農地等災害復旧事業

岩田議員 農災の進捗状況は。

藤野課長 町が実施すべき件数として484件で、9月に発注、契約見込みが、406件、残

り78件が未定。10月中には全ての契約を見込んでおり、12月中旬にすべての工事契約を終えたい。

岩田議員 中山間直接支払が減った原因は何か。

藤野課長 管理ができなくなった分を交付金から外した。

中山間地域総合整備事業費

池田議員 御船町地域農業再生協議会の説明を。

藤野課長 協議会は安定的な生産収量の調整を行っておりそれに補助を行っている。

池田議員 小規模圃場整備の計画はあるか。

藤野課長 4地区計画をしている。

池田議員 4地区とはどこか。

藤野課長 水越で有水地区、上野で南田代第2、浅ノ藪地区、釜出地区。

商工費

非常勤職員の活動は

田上議員 非常勤職員の観光案内の活動は。

作田商工観光課長 月15日勤務で観光交流センターへの来館者に対する案内担当と、化石発掘体験のお手伝い。また街なかギャラリーへの勤務。

田上議員 化石発掘は別の人がいるではないか。

作田課長 化石発掘体験のガイドはリーダーなどが10名、それとサポーターガイドは約30名のガイドが育っている。ガイドは化石発掘体験の現場の指導で、観光案内員は受付業務に携わっている。観光交流センターと街なかギャラリーそしてイオンモールの物産のイベントがある場合は出向いてもらっている。

化石発掘の広告

福永議員 化石発掘に係る広告等とは何か。

作田課長 福岡の西日本新聞と「すばいす」への掲載が年間33万部。福岡県内の小学校750校が対象の子ども新聞とJTBコミュニケーションズの表紙に、化石発掘と併せて吉無田のPRを掲載した。高速道路のサービスエリアに広告も行った。

土木費

被災地復旧事業

福永議員 被災宅地復旧事業、私道復旧事業とは。

藤野課長 被災宅地復旧支援事業交付金、これは熊本県の復興基金を活用した事業で112件実施している。宅地の擁壁の工事79件、家屋のジャッキアップが31件、宅地の地盤改良が2件。私道復旧は1件実施している。

町営住宅の解体計画

福永議員 震災から現在まで解体した町営住宅、老朽化した町営住宅は何件あるか。

野口建設課長 30年度で老朽化した住宅31戸の解体が終わっている。今後さらに、30年度の予算等含め中原団地等を含む解体に進んでいく。

福永議員 1戸建の超老朽化した住宅は何戸残っているか。

野口課長 126戸が対象になる。60年経っている住宅は60戸ほどある。住み替えの交渉を行い解体を進めていきたい。

中原団地不法投棄処分委託

田上議員 中原団地のどこに不法投棄されたのか。

野口課長 タイヤとかテレビ

等が不法投棄されており処分した委託料になる。29年11月26日に実施した。

田上議員 タイヤとかテレビの個数は。

野口課長 資料を用意していない。

＜翌日答弁＞

野口課長 職員を集めて、中身の精査をした。9月26日に中原団地の住民説明会を開催し、10月10日から10月25日までに、部屋の中にあるごみ出しのお願い。この集められたごみの中に被災ごみの収集場で受け入れができないテレビ、タイヤ、廃プラスチック、パソコンのモニター装置があり中原団地の不法投棄の処分委託料となっている。テレビはすべてブラウン管テレビで49台分あった。

田上議員 そうすると記載が誤りということか。不法投棄料で55万円、予備費からの充用とは何か。

野口課長 不足する分を予備費から処分委託料に充用していく。不法投棄料は合わせて約100万円。

田上議員 行政は平等にやらなければいけないと言いながら中原団地だけ特別扱いするのか。

藤木町長 中原団地は長期避難世帯ということで、私の責任によって今回させていただいた。

岩永議員 不法投棄の処分委託料というのは、中身は十分わかるが町民の負担になっていく。不法投棄はある意味犯罪だ。テレビとかタイヤとか警察に届けて処分しないのか。

緒方課長 町道とか県道での

不法投棄は、不法投棄された方を特定するために、保健所に届を出す。保健所から警察に捜査の依頼があって警察が搜索する。

岩永議員 中原団地も手続きは踏んでいるのか。

野口課長 中原団地のものはどちらかというと住んでいた方のものかなと思っている。

岩永議員 今後はぜひ団地内の不法投棄について気を配っていただきたい。



中原団地でゴミとして出された古タイヤ

古閑迫災害公営住宅の不動産購入

田上議員 不動産購入費とあるが不動産鑑定で幾らか。

野口課長 1㎡で4,000円。

田上議員 これは妥当な金額ということでしょうか。

野口課長 不動産鑑定による金額なので妥当。

岩田議員 1㎡の4,000円、坪の1万2,000円ということは、反当360万円。面積は。

野口課長 古閑迫災害公営住宅の用地として3筆で面積は2,319㎡。

岩田議員 920万円になるのか。URの建築費が坪当たり146万円。この146万円が一人歩きしている。大工さんの単価も上がった。

消防費

福永議員 詰所の設計委託料の執行率が5割程度である。理由は何か。

吉本課長 予算上は547万3,000円、当初4カ所分を予定していた。しかし用地等の関係で、実際に執行できたのは4件のうちの2件である。残りの2件は、30年度の予算で対応する。

福永議員 水防費の原材料費の執行率が50%であるが理由は何か。

野口課長 支援物資の中に土のう袋が大量にあり、購入しなくてよかったのが減額の理由である。

教育費

清水議員 清掃委託料が大幅に増えている理由は。

宮川課長 28年度は熊本地震で博物館が休館の時期があった。その分が29年度は増額となった。

福永議員 小学校費の不用額について、なぜ不用額が出たのか。

坂本学校教育課長 主な理由としては、給食センターの供用開始に伴い各校の給食室の光熱水費が、概算で給食センターに振り替えてある経緯があり、多めの不用額が生じた。

役務費の不用額が多くなった理由は

福永議員 役務費について、不用額の割合が非常に高いが理由は何か。

坂本課長 2点あり、1点目が28年度の途中からNTTからソフトバンクに回線を切り替えた経緯がある。それ以降学校の電話料金が安くなったという報告は受けている。もう1点は、小坂小学校が仮設校舎を利用していた関係で、教室の床のワックスがけ等を

しなくてよかったのが原因と思われる。

学校給食費の未納はどれくらい

福永議員 学校給食費は学校給食センターの費用か。

坂本課長 給食センターの費用と七滝中央小の分が若干含まれている。

田上議員 学校給食費の未納はどれくらいあるのか。

坂本課長 給食費は私会計になる。この決算には含まれない。29年度は初年度で、70万円くらいあった。

福永議員 恐竜化石調査費についての説明を。

宮川課長 化石発掘調査という調査は行っていない。今まで収集した化石のクリーニング作業がメインである。

田上議員 恐竜の出張展示2回とあるが、どこへ助成したのか。

宮川課長 クレアとメルパルク熊本2カ所。

中城議員 発掘調査等測量委託280万2,000円についての説明を。

宮川課長 小坂大塚古墳の事前の測量である。発掘調査する前に、航空写真を撮るなどの調査委託料である。

災害復旧費

工事の発注

田上議員 今回災害復興関係でいろんな工事が出ているが、ほとんどが一括発注のようだが分割発注できないのか。

本田副町長 入札の問題については、審査会にかかる。担当課で正当にしてある。

田上議員 しっかりしてあるのは理解できる。もっと分割して発注できないのか。

本田副町長 土木、建設、解体という形で、町に登録してある業者に発注している。

田上議員 答弁が噛み合っていない。

本田副町長 私の認識では、分離発注してあると思う。

公債費

財務諸表の公表は

福永議員 御船町の財務諸表の公表はいつか。

坂本課長 28年度の決算分から、30年10月1日に、ホームページで公表する。

地方債償還金の増加理由は

中城議員 29年度地方債の償還金が、前年度比7,500万円増加している。いつ頃の借り入れか。

坂本課長 26年度に経済対策分として借り入れた都市計画整備事業債と27年度に借り入れた臨時財政対策債による増加。

認定第7号

平成29年度御船町情報通信基盤施設運営事業特別会計歳入歳出決算について

福永議員 一般会計から1,900万円ほどの繰入金が発生し、また基金から1,800万円ほどの繰入金が発生して基金残高がゼロになった。事業の存続が厳しいのでは。

吉本課長 供用開始から7年経過し、補助金適正化法の10年を見据えてどのように運営していくか関係機関との協議に入っている。

Q 隣町の鳥獣被害防止対策が本町より先んじている A 予算措置をしなければいけない



一般質問

岩永 宏介 議員

イノシシの生息域が拡大

岩永議員 鳥獣による被害の状況は地域で違いがあるか。

藤野農業振興課長 イノシシは中山間地が被害を受けていたが、最近は平坦地域でも被害が出ている。シカは中山間地が主で、サルは水越地区での被害が多い。

岩永議員 近年の被害の傾向としてどういうことが挙げられるか。

藤野課長 イノシシの生息域が拡大し、交通事故を引き起こしたり、通学路に出てきたり、今後は平坦地域における被害が想定される。

岩永議員 これまで講じてきた被害防止対策は。

藤野課長 鳥獣被害防止特措法（平成19年12月制定）に基づき、最近では28年度に『御船・山都鳥獣被害広域防止計画』を策定し、鳥獣被害防止の施策を講じている。害獣捕獲の面では狩猟免許新規取得者への補助、侵入防止では電気柵の設置への補助の2本立てでやっている。（表1）

捕獲体制

岩永議員 捕獲体制はどうなっているか。

藤野課長 町では『御船町鳥獣被害防止対策協議会』を設置し、その中の捕獲実施隊で捕獲を行っている。

岩永議員 実施隊の規模は。

藤野課長 実施隊は3隊あり、

22名にお願いしている。

もっと害獣の捕獲頭数を増やすべきだ

岩永議員 国は害獣の生息数を2023年までに半減させるという捕獲目標を立てている。本町の捕獲頭数は伸び悩んでいる。

藤野課長 銃で捕獲する免許取得者は高齢化し、新規免許取得者は減少している。わなでの捕獲を今後進めていく必要がある。（表2）

鳥獣被害防止対策の補助金が少ない

岩永議員 山都、益城2町の補助金と本町の補助金等の違いは。

藤野課長 郡内の町を調べてみたが、町独自の被害防止対

策をとっているのは山都町と益城町で、嘉島町と甲佐町は行っていない。本町は町独自の被害防止対策として電気柵の設置補助、事業費の上限は35万円、その4割を補助、年間予算額は20万円か30万円程度だ。

山都町は予算額約1,000万円、電気柵に加えてワイヤーメッシュ柵、わな、無線機材費等への補助を行っている。益城町は予算約600万円、電気柵またはワイヤーメッシュ等へ2分の1の補助、限度額10万円で補助を行っている。

岩永議員 予算をもっと増やして被害防止に努めるべきだ。

藤木町長 次年度予算に鳥獣対策予算措置をしなければいけないと考えていたところだ。

表1

■ 被害額の推移（御船町）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
イノシシ	6,068,000円	9,600,000円	17,504,000円	8,038,000円
シカ	—	—	—	—
サル	999,000円	974,000円	812,000円	0円
合計	7,067,000円	10,574,000円	18,316,000円	8,038,000円

※上記の被害額というのは、被害の報告がなされた分の額です。

※シカについては被害の報告がなかったことを示しています。

表2

■ 捕獲頭数の推移（御船町）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	合計
イノシシ	359頭	224頭	306頭	340頭	253頭	1482頭
シカ	17頭	6頭	9頭	25頭	7頭	64頭
サル	1頭	0頭	0頭	0頭	0頭	1頭



Q教育施設における暑さ対策は A小学校へのエアコン設置の設計を実施する

田上 忍 議員

教育及び保育施設の暑さ対策

藤木町長 御船町の公立、私立の保育施設にはエアコンが完備されており、園児は室内で快適に過ごしている。小学校6校のうち、5校は教室にエアコンが設置されていない。暑さ対策は、環境省が示している熱中症環境保健マニュアルに従って小まめな水分補給、エアコンによる適切な温度管理に心がけ、エアコンがない教室は、扇風機の補充等による温度調整等で対応している。屋外やプールでの活動は、激しい運動を避け、休息や水分の補給をより小まめに行っている。

また、保育園での熱中症対策は、エアコン使用を基本に、プール以外では屋外に出さないようにしているが、状況を見ながら日差しの少ない曇りがちな日を選び、30分から1時間程度の屋外遊びをさせている。

小学校へのエアコン設置は、今回補正予算に設計委託料を

計上している。

通学路の安全確保は

藤木町長 教育委員会では各道路の管理者や学校関係者、地域の関係者と連携し、合同安全点検として危険箇所を歩きながら調査して回っている。安全点検を行った通学路の危険箇所のうち、安全対策が必要な箇所は各道路管理者と協議をして対応を要請する。今年度も今月関係機関と事前協議を行い、昨年度の実施箇所の現状確認と今回の調査箇所を確定し、10月初めに点検を実施する予定としている。

町営住宅の解体計画は

藤木町長 解体計画は、御船町営住宅等長寿命化計画に基づき耐用年限を過ぎた用途廃止対象住宅が掲げられている。対象住宅に住んでいる方に住み替えの対応を促し、住み替えが完了次第解体している。引っ越しに係る費用負担や新

たな場所で人間関係を築くことへのためらいや、家賃の値上がりなど不安を感じている高齢者の方が多い。

今年度に
中原団地27

戸を含む、総解体戸数62戸を実施する計画。解体後の今年度末における町営住宅戸数は378戸に減っていく。長寿命化計画に基づき、特に60年以上の経過年数を過ぎた住宅世帯に対し、住み替えを優先的に促し解体を進めるよう努めていく。

田上議員 具体的な計画はあるか。

野口建設課長 場所的には、牛ヶ瀬、茂生寺、旭町、五丁目、二丁目、四丁目、辺田見団地、町園団地、桜坂団地、一丁目、木倉団地、平原団地、東禅寺団地、それから観音院まで、木造造り、それから簡易耐火住宅がこの廃止対象の住宅。

田上議員 跡地の利用計画は。

野口課長 木倉団地、一丁目は災害公営住宅として利用する。他は民間への売却も視野に入れている。

田上議員 今まで民間に貸したことはあるか。

野口課長 昭和保育園裏の町営住宅解体跡地について、保育園の職員駐車場として、使用料をいただきながら貸し出している。

田上議員 民間に貸し出すということはできるのか。

野口課長 行政財産の目的外使用料という規定があり可能である。



空調設備の設置が待たれる小学校

環境を守る「軽井沢ルール」

長野県軽井沢町

御船町議会議員 藤川博和

9月25日から27日までの日程で長野県の軽井沢町、南箕輪村、原村を視察研修した。

人口が約2万人、面積156.03平方キロメートルで、面積の約半分が上信越高原国立公園及び妙義荒船佐久高原国立公園内にある。

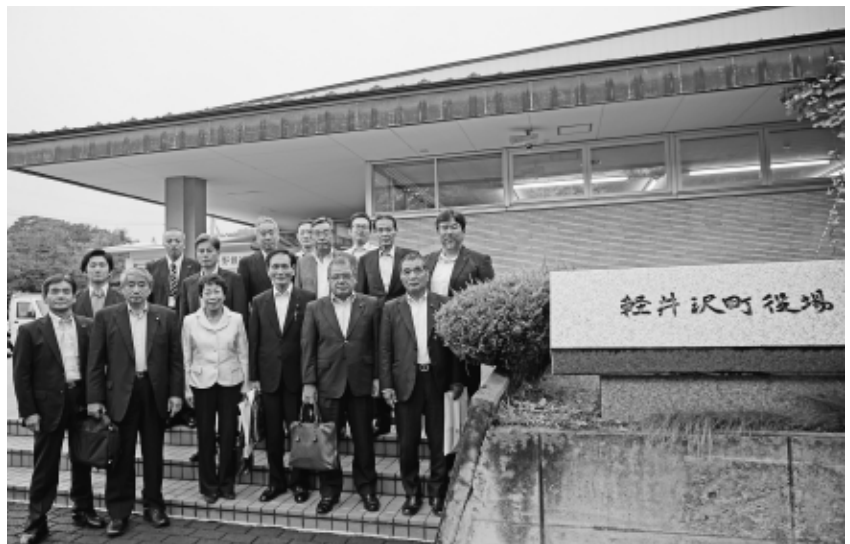
昭和47年輕井沢町自然保護対策要綱が策定、昭和51年には軽井沢町の善良なる風俗を維持するための要綱が策定され、地下水保全にも力を注がれ、平成24年に地下水保全条例を制定された。

「軽井沢ルール」と呼ばれるこれらの厳しいルールの中には、私有財産を制限するような規制もあり「住民及び進出企業等からの反発はないか」などと質問したところ、「規制により、より良い生活環境が保全されることが、良質な開発を呼び込み、個人の資産価値が上がるという面があり、住民や進出企業等から規制等についての反対は殆ど無い」とのことだった。

住民の意識の高さが、別荘が約16,000戸、年間の観光客が約800万人、自主財源比率が約8割と地方交付税が不交付の自治体となっている。軽井沢町の先進的な取り組みは、自然豊かな御船町を子々孫々まで引き継いでいくうえで、大変参考となる研修だった。



研修の様子（軽井沢町）



軽井沢町庁舎前

住みたくなるまちづくりを目指して

長野県南箕輪村・原村

御船町議会議員 福永 啓

「日本一の子育て支援」南箕輪村

人口が約1万5千人、面積40.99平方キロメートル、（その内約半分は山間部の飛び地であり人は住んでいない）長野県南部に位置し県内で最も人口の多い村である。平成元年の人口が約1万人であるから、ここ30年で約1.5倍も人口が増えていることになる。

村内はほぼ平坦で、諏訪市や伊那市など周辺の都市からの交通の便も良く、企業誘致も進んでいる

平成17年度から、子育て支援に取り組まれ、保育料の引下げ、福祉医療費の見直し、病児・病後児保育事業の利用料が無料化されている。また、療育施設も開園され、このほかにも多くの子育て支援の施策が取り入れられてきた。

逆に、一般的な移住・定住

対策である空き家バンクの創設や移住・定住に関する補助金は昨年始まったばかりである。

やはり「日本一の子育て支援」が毎年の人口増加につな

がる要因であろう。

移住・定住対策の基本は、そこで住みたい、暮らしたいと思わせる環境創りが重要であることを実感した。



29年に開館した「子ども館」（南箕輪村）

「美しい村」原村

人口が約7,600人、面積43.26平方キロメートルで八ヶ岳連峰の西麓一帯の森林・原野・農地からなる広大な山麓地帯のなかにある。

中央自動車道諏訪南インターチェンジが供用開始された平成19年度から、移住・交流の受入体制の整備として空き家バンクの開設、移住・交流推進事業として移住体験住宅の整備、次に若者の定住促進として18歳以下の医療費の無料化や各種健診の無料化な

ど色々な施策に取り組まれ人口も、平成22年から横ばい傾向に転じ、平成27年からは再び増加傾向にある。

原村では村土を「グリーン・リゾートゾーン」「リビングゾーン」「テクノパークゾーン」という3つのゾーンに区分してあり、中でも八ヶ岳山麓で開発規制の厳しい「グリーン・リゾートゾーン」の人口増加率が一番高い。軽井沢と同じく、厳しい規制が環境を守り、住環境が向上

することが人口増加につながっているとのことで、美しい自然に憧れ移住したものの、無秩序な開発により生活環境が悪化したところからまた移住して来られる方も多いとのことだった。

原村の先進的な移住・定住対策の取り組みは、吉無田及び地形にマッチした移住・定住対策の取り組みとして非常に参考になる重要な研修となった。

9月の議会活動

月日	項 目	参加者	場所等
2日	第31回熊本県消防操法大会	田端議長	山鹿市
3日	恐竜博物館名誉館長就任式	田端議長 藤川総務文教常任委員長	応接室
	恐竜博物館開館20周年及び名誉館長就任祝賀会	議員9名	ホテルニュースカイ
4日	第3回熊本中央一般廃棄物処理施設整備促進協議会	協議会議員	益城町
	議会運営委員会	委員	委員会室
8日	御船町企業連絡協議会・ オールみふね合同グラウンドゴルフ・交流会	清水副議長	御船町
10日	議会改革推進特別委員会	委員	委員会室
	全員協議会	全議員	審議会室
	議会広報編集特別委員会	委員	議員控室
13日	9月議会	全議員	議場
14日	金婚夫婦表彰式	田端議長 清水副議長	カルチャーセンター
18日	9月議会	全議員	議場
19日	9月議会	全議員	議場
	議会広報編集特別委員会	委員	議員控室
20日	9月議会	全議員	議場
21日	9月議会	全議員	議場
22日	古閑迫地区災害公営住宅起工式	関係議員6名	御船町
25日 ～ 27日	議会議員先進地視察研修	議員11名	長野県軽井沢町 南箕輪村 原村

かがやく



たくさんの「縁」に感謝

御船に戻ってきて十五年が経ちます。熊本を十年離れ、結婚して夫婦でパン屋をやりたいと思い、私の故郷の御船へ帰ってきました。

子育て中に声をかけていただき、みふねデコボコ会で支援員として働きながらパン屋開業の準備をしました。パン屋「吉無田水源パン工房うらかsun」も、もうすぐ八年目になります。吉無田水源の水を使って一日に二〇〇から三〇〇個のパンを焼きます。週末だけの不定期営業ですが地域の方や遠方からわざわざ営業日を調べてご来店いただくたくさんの方に支えていただいています。

みふねデコボコ会では障がいのある青年たちと仕事をしています。得意なこと、苦手なこと、楽しい！頑張った！と思う瞬間などいろんな場面で寄り添える存在になること、どんな小さな一歩でも一緒に喜び合いながら日々を豊かに過ごすことが出来たらと思っています。

たくさんの「縁」に感謝しながらこれからもパン屋、支援員の仕事を続けていきたいと思っています。



水源
酒向 文子さん
(吉無田水源パン工房 うらかsun)
みふねデコボコ会

編集後記

熊本県や総務省消防庁などの主催により、首長及び議員を対象に、十月九日、県庁において「平成三十年年度熊本県防災・危機管理トップセミナー」が開催され、実践的な災害対策について、二名の講師による講演があった。参加者は約一八〇名であった。

まず、常葉大学大学院環境防災研究科の重川希志衣教授（防災教育）は、東日本大震災による住まいの再建調査から「住民の間に不公平感を生まない支援が必要だ。」などと指摘をされた。

また、岩手県遠野市の本田敏秋市長は、「災害時は国や県など『縦』の支援が主に動く。給水車やゴミ収集車など住民生活に密着した資機材や、マンパワー・ノウハウは市町村で持ち合わせている。広域化した大規模災害においては、市町村が互いに行ける部分を生かし、国や県の支援が機能するまで

清水 聖

議会広報編集特別委員会

発行責任者	田端 幸治
委員長	岩永 宏介
副委員長	中城 峯雄
委員	岩田 重成
委員	清水 聖
委員	田上 忍
委員	森田 優二

議会の予定 11月

1日～2日	監査委員全国研修
5日	全員協議会(予定) 災害復興支援特別委員会
6日～7日	上益城消防組合先進地視察研修
8日	議会(予定)
9日	上益城郡町村議会議員研修会・スポーツ大会・交流会
14日～16日	御船地区衛生施設組合先進地視察研修
15日	長崎県川棚町議会視察受入
20日～22日	上益城郡議長会先進地視察研修 町村議会議長全国大会
21日～22日	上益城郡監査委員先進地視察研修